

Q&A

日本経済新聞社 編

財務諸表 100問 100答

財務諸表から何がわかる

連結決算のやり方は

勘定科目の仕訳はどうする

損益分岐点の出し方は

レバレッジ効果とは

企業の安全性や成長性を何で測る

Q&A

日本經濟新聞社 編

**財務諸表
100問100答**

日本經濟新聞社

財務諸表 100 問 100 答

編者 日本経済新聞社

© The Nihon Keizai 1978

昭和53年10月23日 1版1刷

昭和55年4月10日 4刷

発行者 黒川 洸

発行所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 (郵便番号100)

電話(03)270-0251 振替 東京3-555

印刷 東光整版印刷 製本 トキワ製本所

(分)3033(製)8247(出)5825

本書の無断複写複製(コピー)は、特定の場合を除き、著作者・出版社の権利侵害になります。

まえがき

現在は「財務の時代」といわれます。昭和三十年代や四十年代は、企業は借金を増やし設備を拡張し、大量生産、大量販売の体制をつくる時代でした。ところが、四十八年の石油ショック以降の低成長経済移行に伴って、企業は借金を減らし、余った資金は証券市場で運用するという時代に入っています。長びく不況で、設備を増やしても製品は売れませんし、金利をまかなえる利潤もあげられなくなっただけです。

それに低成長時代で企業間競争がいつそう激しくなったため、企業は安定資金である自己資本を充実し、経営の安定を図ろうとしています。このため企業の財務政策は、経営の最重要課題の一つとなってきました。「財務部」や「経理部」はかつての借金の窓口から、経営戦略の窓口の一つとなり、資金運用という重要な役割を持つようになりました。かつて「生産」や「販売」が幅をきかせていた時代から、大きく変化したわけです。

「貸借対照表や損益計算書」となると、数字がいつぱい並んでいて性に合わない」という声がよく聞かれますが、会計は会社の実体を金額で正確に示す唯一の資料です。一定のルールで整然と記載されていますので、ちょっと勉強すればすぐ理解できるはずで、財務諸表をみれば会社に対する見方も正確になりますし、興味もわいてきます。

「財務の時代」はまず財務諸表を理解することを要請しています。会社の決算について無知でもサラリーマンがつとまる時代は終わりました。財務諸表で会社の内容を知ることが、サラリーマンの第一歩です。できれば、同じ業種の他社と比較するとか、その会社が過去にどういう道を歩んできたか、昔の財務諸表をひもとくのも参考になります。子会社を含めた企業グループ全体の状況を表わす連結財務諸表も制度化されました。会社の財務情報は今後ますます充実する方向にあります。財務諸表によって会社を知る機会はますます増えるでしょう。

株式投資の対象会社を検討するためにも、取引先相手の信用状態などを調べるためにも、財務諸表は最も大切な情報源です。この本で会社の見方を勉強していただければ幸いです。

昭和五十三年十月

日本経済新聞社

目次

11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	
インフレ会計とはどのようなものですか.....	財務諸表について、国際的な統一基準はあるのですか.....	財務諸表に監査証明がついているのはなぜですか.....	中間決算は本決算とどこが違うのですか.....	連結決算は何のために作成するのですか.....	損益計算書からは何がわかりますか.....	貸借対照表は何を示しているのですか.....	財務諸表からどんなことがわかりますか.....	決算内容の一般への公表はどのように行なわれていますか.....	財務諸表を作成するにはどのような規則がありますか.....	企業はどのような財務諸表を公表していますか.....	1 財務諸表とは.....
32	30	28	26	24	22	20	18	16	14	12	

2 貸借対照表（資産）

12	資本とは何ですか.....	36
13	貸借対照表の記載順にも何かルールがあるのですか.....	38
14	総資産とは何ですか.....	40
15	流動資産とは何ですか.....	42
16	当座資産とは何ですか.....	44
17	企業は現金・預金をどのように管理していますか.....	46
18	金融資産とはどのようなものですか.....	48
19	受取手形とはどのようなものですか.....	50
20	売掛金とは何ですか.....	52
21	手形割引とはどういうことですか.....	54
22	財務諸表から在庫水準を知ることができますか.....	56
23	未収入金、前渡金、前払費用とはどういうものですか.....	58
24	貸倒引当金はどのような時に設けるのですか.....	60
25	有形固定資産にはどのようなものがありますか.....	62
26	財務諸表上の土地の表示額はどうなっているのですか.....	64
27	建設仮勘定とはどのような性格のものですか.....	66
28	無形固定資産とはどんなものですか.....	68

29	企業はどのような目的で有価証券に投資するのですか	70
30	繰延資産はどのような場合に設けられるのですか	72
3 貸借対照表（負債・資本）		
31	支払手形の決済期間はどのくらいですか	76
32	買掛金に支払期限がありますか	78
33	企業の借入金はどういう性格を持っていますか	80
34	未払金、未払費用、前受金とはどういうものですか	82
35	引当金にはどのようなものがありますか	84
36	特定引当金は他の引当金とどう違うのですか	86
37	社債は株式や借入金とどこが違いますか	88
38	負債にはどのような種類がありますか	90
39	資本金を増やすにはどのような方法がありますか	92
40	資本準備金とはどういうものですか	94
41	内部留保が厚いなどといわれますが、どういうことですか	96
42	減価償却とはどういうことですか	98

4 損益計算書

43	売上高は何を表わしていますか.....	102
44	売上原価と製造原価はどう違うのですか.....	104
45	経費とは何をいうのですか.....	106
46	人件費・労務費には何が含まれますか.....	108
47	販売費・一般管理費にはどんなものが含まれますか.....	110
48	営業利益とは何ですか.....	112
49	営業外収益、営業外費用とは何ですか.....	114
50	金融収支とは何のことですか.....	116
51	為替差損益はどのように計算し、どこに計上するのですか.....	118
52	経常利益とは何ですか.....	120
53	特別損益にはどのようなものがありますか.....	122
54	企業はどのような税金を負担していますか.....	124
55	利益はすべて配当に回せるのですか.....	126
56	赤字にはどのような種類がありますか.....	128
57	配当にはどのような種類がありますか.....	130
58	債務超過とはどういう意味ですか.....	132
59	たな卸資産はどのように評価するのですか.....	134

60	割賦販売の売上げはどのように会計処理するのですか	136
61	返品や値引きがあつた場合の会計処理はどうするのですか	138
62	関係会社との取引はどのように会計処理するのですか	140
63	外貨建ての債権・債務はどのように会計処理するのですか	142
5 財務比率		
64	経営資本とはどういうものですか	146
65	レバレッジ効果とは何のことですか	148
66	インタレスト・カバレッジとは何のことですか	150
67	自己資本比率は何を示していますか	152
68	付加価値とは何のことですか	154
69	労働生産性とはどういうことですか	156
70	資本集約度はどのような意味を持つているのですか	158
71	損益分岐点とは何のこと、どんな時に利用するのですか	160
72	固定費とはどのような費用ですか	162
73	変動費とはどのような費用ですか	164
74	企業の社会成果とは何のこと、どのように算定するのですか	166
75	企業の収益力は何で測りますか	168

76	使用総資本利益率は何なぜ大切のですか.....	170
77	自己資本利益率は何のために計算するのですか.....	172
78	資本金利益率は何を意味していますか.....	174
79	売上高総利益率は何を意味していますか.....	176
80	売上高営業利益率は何を意味していますか.....	178
81	売上高利益率は何を意味していますか.....	180
82	使用総資本回転率とは何のことですか.....	182
83	たな卸資産回転率は何を意味しているのですか.....	184
84	売上債権回転率は何を意味していますか.....	186
85	買入債務回転率は何を意味していますか.....	188
86	固定資産回転率は何を意味していますか.....	190
87	手元流動性はどうやって算出するのですか.....	192
88	固定比率とは何ですか.....	194
89	流動比率は何を意味していますか.....	196
90	当座比率は何を示す指標ですか.....	198
91	6 財務分析	
	企業の資金繰り状態を知るにはどうすればよいですか.....	202

92	企業の安全性を測るにはどんな尺度がありますか	204
93	資金移動表とはどんなものですか	206
94	資金運用表とはどういうものですか	208
95	企業の成長度をみるにはどうすればよいですか	210
96	信用分析とはどのようにして行なうのですか	212
97	投資分析とはどのようなものですか	214
98	経営診断とはどのようなことをするのですか	216
99	監査分析とはどういうことですか	218
100	企業の計量分析とはどういうことですか	220
付 表		222
索 引		230

1 財務諸表とは



企業はどのような財務諸表を公表し

ていますか

貸借対照表、損益計算書、利益
金処分計算書が主なもので、他
に付属明細書があります。

企業は日常の経営活動をすべて記録しています。売上げや仕入れ、現金の出し入れなど数々の伝票を仕訳、整理し、帳簿を作成します。しかし、これらは特別の理由がない限り、世間に公表するわけではありません。法律で作成を義務づけられているのは、企業の関係者が損益や財務の状況を一目でわかるように整理した財務諸表です。したがって財務諸表は共通の用語と様式で作成され、誰がみても理解できるようになっています。

作成のルールは「企業会計原則」で決められています。この原則にしたがって具体的に財務諸表をつくっていくわけですが、主に株主に配布する財務諸表は商法の「貸借対照表、損益計算書及び付属明細書に関する規則」にしたがって、また大蔵省や証券取引所に提出する「有価証券報告書」などは証券取引法の「財務諸表規則」にしたがって作成されます。このほか納税のための会計も作成しなければなりませんので、企業が公表する財務諸表は数が多いわけです。新聞紙上でよくみかける決算公告は商法の規定によるもので、貸借対照表が公表されています。

わが国では、企業自体の単独の財務諸表が主流ですが、外国では子会社を含めた連結財務諸表（コンソリデイテッド・フィナンシャル・ステートメント）が主流です。ただ証券取引法では単独の決算

1 財務諸表とは

の補足資料として、五十三年三月期から連結決算を提出するよう義務づけました。また四十九年の商法改正で、中間配当制度が設けられたのを機会に、大部分の会社が年一回決算に移行しました。そこで証券取引法で、一年の中間に決算報告を行なうため「中間財務諸表規則」を五十二年八月に発令し、ここに中間決算制度が確立しました。

こうした財務諸表の公表を企業に義務づけているのは、会社の債権者や株主に会社の真実の姿を報告し、取引や投資の判断を誤らないようにするためです。最近では企業の規模が大きくなって、国の経済に密接につながり、国民生活にも重大な影響を与えるようになっていきますので、一般国民も企業の財務諸表に対する関心が高まっています。

会社が公表する財務諸表は証券取引法の規定では貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書、付属明細書があります。商法の規定では貸借対照表、損益計算書、付属明細書があります。証取法の付属明細書は製造原価明細書のほか十四種類あって、主なものをあげると有価証券明細書、有形固定資産明細書、関係会社有価証券明細書、社債明細書、長期借入金明細書、資本剰余金明細書、利益準備金および任意積立金明細書、減価償却費明細書、引当金明細書などです。商法上の明細書は、①資本金および準備金の増減、②固定資産の取得および処分、③支配株主および子会社に対する債権の明細、④子会社の株主または持分の明細、⑤資産につき設定している担保権の明細——などです。

しかしこれらのなかで、最も重要なのは貸借対照表と損益計算書です。というのは、貸借対照表は企業の一定時期の資産、負債、資本の状況を示し、損益計算書は一定期間の収益と費用の動向を明瞭に示しているからです。

？ 2

財務諸表を作成するにはどのような

規則がありますか

真実性、継続性、重要性、明瞭性などの原則があり、これを企業会計原則といいます。

企業が公表する財務諸表は、統一的なルールのもとに作成されないと意味がありません。同じ考え方や方法で作成されて、はじめて同じ土俵で比較できるわけです。家計簿のように主婦と家族の者だけわかればよいというわけではありませんから、勝手気ままに作成されては無意味です。

この原則を決めているのが「企業会計原則」で、この原則ができたのも、企業があまりにもマチマチの方法で財務諸表を作成したためで、制度化されたのは昭和二十四年と戦後間もないころです。企業会計原則は、いわば財務諸表作成上の「憲法」みたいなものです。この「憲法」にしたがって、商法では貸借対照表、損益計算書などの計算書類の規則、証券取引法では財務諸表規則を設け、細かいルールを決めています。昭和四十九年の商法改正で監査が強化されたのと同時に、計算書類規則と財務諸表規則の歩み寄りがみられ、整合性がつくようになりました。というのは、商法は債権者を、証券取引法は株主をそれぞれ主に保護する色彩が強かったため、いろいろ不都合が生じていたので、これを調整したものです。

さて、企業の財務諸表作成上の最大のルールは、何といっても財政状態、経営成績の真実の姿を報告することです。ウソの報告をすることは許されません。特に証券取引法では、有価証券報告書や有